

国際関係論専攻（博士前期）

試験科目：専門科目

設問1

今日の国際関係における重要な事象（ポピュリズムの台頭）に関して、適切な事例を挙げ、明確な論拠に基づいて因果関係を分析し、そこからさらなる推論を展開できるかを問う問題。国際関係の現状と変化を捉え、社会科学的視点から考察することが求められる。

設問2

ジョゼフ・ナイやロバート・コヘインは、国際関係における「国境横断的な相互作用」に注目し、国家中心的な国際関係研究の補強を試みた。今日の世界における国境横断的な相互作用の具体例を挙げつつ、主権国家システムの衰退との関連性を論じなさい。

以下に設問2. の解答例（解答のポイントや方針等）を示す。

- ・この設問で問われる学力は、国際関係学の学問としての展開についての知識と、現実の国際政治における具体的な現象や出来事を学問的に論じる力。
- ・論じ方は自由だが、留意すべき点は以下のとおり。
- ・国際関係学の系譜におけるナイ、コヘイン研究の位置づけの理解と説明。
- ・「国境横断的な相互作用」の具体的事例の提示。
- ・「国境横断的な相互作用」と主権国家システムとの基本的な対立構図の理解と説明。
- ・上記の対立構図の基本をおさえた上で、「国境横断的な相互作用」と主権国家システムの衰退との関連性を具体例を挙げつつ自分なりに論じる力。
- ・なお、「国境横断的な相互作用」の具体例としては、特定分野のグローバル化の現象・事象が想定される。しかし、視点を変えれば、人の移動や経済のグローバル化が大きく妨げられた2020年のCovid19現象などを挙げても効果的に論じることができる。

設問3

社会主義経済から資本主義経済への転換について、計画経済から市場経済への移行問題を経済の制度的相違から捉え、市場経済移行とはどのようなプロセスなのか、初期条件と制度構築の展開を説明すること。具体例は、ロシア、その他旧ソ連諸国、中東欧、中国など。

設問4

自発的に出身地を離れて移動する点では難民も、移民研究の枠組みで分析できることを前提に、受け入れ社会での社会統合における制度的基盤において異なることを適切に指摘することが求められる。社会的には、難民の場合は政治的対立を背景に、エスニック・コミュニティに包摂されることが難しい場合が多いこと、いっぽうで政治的には受け入れ社会のイデオロギーに合致すれば社会統合にあたっての公的資源を移民一般よりも得やすいことなどが指摘されていけばよい。